

随意契約結果及び契約の内容

| | |
|------------------------------|--|
| 業 務 の 名 称 | 令和4年度公共測量に関する課題の調査検討業務 |
| 業 務 概 要 | 本業務は、公共測量の作業規程の準則(以下「準則」という。)に、新技術による公共測量マニュアル等を反映させる改正を行う際の課題を検討し、準則の条文素案を作成するものである。 |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官国土地理院長 高 村 裕 平 茨城県つくば市北郷1番 |
| 契 約 年 月 日 | 令和 4年 7月 20日 |
| 契 約 業 者 名 | (公社)日本測量協会 法人番号 1010005004291 |
| 契 約 業 者 の 住 所 | 東京都文京区 |
| 契 約 金 額 | 12,971,200円(税込み) |
| 予 定 価 格 | 12,991,000円(税込み) |
| 随意契約によることとした理由 | <p>本業務は、公共測量の円滑な実施に向けて検討が必要な技術的課題等について、その解決方法を得るために実施するものであり、公共測量の作業規程の準則に、新技術による公共測量マニュアル等を反映させる改正を行う際の課題を検討し、検討結果を反映した準則の条文素案を作成することを目的とする。</p> <p>本業務を遂行するためには、測量に関し、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、公正性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により公示を行い、技術提案書の提出を招請した。</p> <p>提出された技術提案書について、本業務の技術提案書を特定するための基準に基づき評価を行ったところ、上記業者は資格、実績、実施方針並びに評価テーマの総合的評価において、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断した。</p> <p>よって、上記の契約の相手方と会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約を行うものである。</p> |
| 業 務 場 所 | |
| 業 種 区 分 | 写真測量 |
| 履 行 期 間 (自) | 令和 4年 7月 20日 |
| 履 行 期 間 (至) | 令和 5年 3月 3日 |
| 備 考 | |